

(様式1-①)

地区計画申出事前相談願

平成 年 月 日

米原市 都市計画課長 様

相談者 住所
氏名 印
電話 ()

(※法人にあっては、その事業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

次の地区計画について事前相談を受けたく願います。

① 連絡先	住所
	氏名
	電話
② 区域の位置	
③ 区域の面積	実測 m^2 (公簿 m^2)
④ 区域が接する道路	車道幅員 $W = m$ <input type="checkbox"/> 歩道有り $W = m$ <input type="checkbox"/> 歩道無し
⑤ 地区計画の目的	
⑥ 地区施設の配置及び規模	
⑦ 建築物等に関する事項	

※ 事前相談に必要な図書

- (1) 現況写真
- (2) 字限図
- (3) 土地の所有者等一覧表
- (4) 土地の登記事項証明書
- (5) 位置図
- (6) 付近見取図
- (7) 現況平面図
- (8) 土地利用計画平面図
- (9) その他市長が必要と認める書類

(様式2-①)

地区計画等の案等に関する申出にかかる土地利用計画事前審査願

平成 年 月 日

米原市長 様

願出者 住所
氏名
電話

印

次の区域において地区計画等の案等に関する申出をするにあたり、事前に土地利用計画について審査を受けたく願出ます。

尚、この願出は地区計画の都市計画決定がなされ、区域が都市計画法第34条第10号の開発行為立地基準に該当することを想定したものであり、各課協議が整った後に地区計画等の案等に関する申出を行った場合でも、最終的に地区計画の決定に至らないことがあることを承知の上提出します。

土 地 利 用 計 画 の 概 要 等	1 土地利用の目的					
	2 区域の位置及び名称					
	3 区域の面積	㎡				
	4 区域の概要 (該当する事項を○で囲んで下さい。)	4-1		4-2		4-3
		市街化区域	(用途地域を記載のこと)	関係法令	砂防法 地すべり等防止法 河川法 道路法 森林法 自然公園法 農地法 国有財産法 (里道・水路) 文化財保護法 風致地区 急傾斜地崩壊危険区域 土砂災害危険区域	登記事項証明書の地目
	市街化調整区域	法第34条第10号該当を想定	現況の地目		宅地 田 畑 山林 雑種地 その他	
5 設計者の住所、氏名及び電話番号	住所： 氏名： 電話：					
6 添付図書	イ) 土地利用計画説明書 ロ) 設計説明書 ハ) 地区計画申出事前相談願(写し) ニ) 現況写真 ホ) 字限図 ヘ) 土地の所有者等一覧表 ト) 土地の登記事項証明書等 チ) 位置図 リ) 付近見取図 ス) 現況平面図 ル) 土地利用計画平面図 フ) 造成計画平面図及び断面図 ワ) 給水計画平面図 カ) 排水計画平面図 ヨ) その他必要図(縦断面、構造図、建築物平面図・立面図等) ※ 提出部数については、地区計画等の原案の申出にかかる土地利用計画審査照会先一覧を参照のこと					

設計説明書

1 設計の 方針	土地利用の目的							
	基本方針							
2 地域 地区	イ 市街化区域		用途地域					
	ロ 市街化調整区域		その他 (地区等)					
3 土 区 域 内 の 現 況	区分	宅地	雑種地	農地	山林	里道水路等	その他	合計
	面積 (㎡)							
	比率 (%)							100.00
4 土 地 利 用 計 画	区分	建築物敷地	公共施設用地				その他	合計
		住宅等	道路	水路	公園	その他		
	面積 (㎡)							
	比率 (%)							100.00
5 公 益 施 設 の 整 備 計 画	公益施設の名称		敷地面積	管理者	整備計画(建設時期等)			
6 有効宅地面積			8 計画戸数			10 土地利用区画数		
㎡			一戸建 戸、店舗 戸			区画		
7 農地転用面積			9 一戸建平均敷地面積			11 計画人口		
㎡			㎡			人		
12 上 水 道 施 設	イ 公営水道		13 消 防 水 利 施 設	イ 消火栓 個所		14 浄 化 槽 施 設	イ 個別合併処理浄化槽	
	ロ 簡易水道			ロ 貯水槽 基			ロ 集中合併処理浄化槽	
	ハ 専用水道			ハ その他			ハ 公共下水道	
						ニ その他 ()		

注 1 土地利用の目的欄には、住宅地分譲、店舗建設等の区分を記入すること。

2 基本方針欄には、計画上周辺地との関連や施行地の問題で特に注意した事項を記入すること。

3 公益施設の整備計画欄には、法第29条第1項第3号および政令第21条の公益的施設について記入すること。

4 「3 区域内の土地の現況」および「4 土地利用計画」について、区域を工区別に分割したときには、その内訳表を添付すること。

5 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

設 計 説 明 書 (公共施設の整備計画)

1 公 共 施 設 の 種 類	2 番 号	3 概 要			4 管 理 者	5 用 地 の 属	6 摘 要
		幅員寸法	延 長	面 積			

- 注 1 公共施設の整備計画には、法第4条第14項に定める公共施設について記入すること。
- 2 摘要欄には、存置、新設の区別等を記入すること。
- 3 実測図に基づく公共施設の新旧対照図を添付のこと。
- 4 番号は、図面記載の番号と一致させること。
- 5 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

(様式2-④)

地区計画等の案等に関する申出にかかる土地利用計画協議依頼書

平成 年 月 日	
(要件提示原課)	
様	
協議依頼者 住所	
氏名 印	
電話 ()	
<small>(※法人にあつては、その事業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)</small>	
地区計画等の案等に関する申出にかかる土地利用計画について、要件及び条件処理に対する協議・指導を受けたいので、関係図書等を添付し、協議依頼します。	
記	
① 要件及び条件	
② 要件及び条件に対する対応	
③ 区域の位置	米原市
④ 区域の面積	実測 m ² (公簿 m ²)
⑤ 用途地域	
⑥ その他の区域	
⑦ 設計者の住所、 氏名及び連絡先	住所
	氏名
	電話

(様式2-⑤)

地区計画等の案等に関する申出にかかる土地利用計画協議済書

平成 年 月 日	
(協議依頼者)	
様	
部 課	
課長 印	
担当者	
地区計画等の案等に関する申出にかかる土地利用計画について、下記のとおり要件及び条件処理に対する協議・指導が整いましたので通知します。	
記	
① 要件及び条件	
② 要件及び条件に対する対応	
③ ②に対する補足意見	
③ 区域の位置	米原市
④ 区域の面積	実測 m ² (公簿 m ²)
⑤ 用途地域	
⑥ その他の区域	
⑦ 設計者の住所、 氏名及び連絡先	住所
	氏名
	電話

(様式3-①)

様式第2号(第3条関係)

年 月 日

米原市長 様

提出者 住 所 _____

(法人の場合は、所在地)

氏 名 _____ ④

(法人の場合は、名称および代表者の氏名)

連絡先 _____

地区計画等の案等に関する申出書

米原市地区計画等の案の作成手続に関する条例第5条第1項の規定により、次のとおり申し出ます。

記

1. 添付書類

- (1) 地区計画等の区域図
- (2) 現況図
- (3) 土地利用計画図
- (4) 区域内の土地所有者等の一覧表
- (5) 同意書
- (6) 関係自治会の同意書
- (7) 土地所有者等に対する説明会報告書
- (8) 周辺住民等への説明に関する報告書
- (9) 周辺環境等への配慮に関する資料
- (10) 対象となる土地の登記所備付の地図の写し
- (11) 土地登記簿謄本(交付作成後3箇月以内のもの)
- (12) 建物の建物登記簿謄本(交付作成後3箇月以内のもの)
- (13) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの

(様式 3 - ①)

1. 地区計画の種類		
2. 地区計画の名称		
3. 地区計画の位置		
4. 地区計画の区域面積		
5. 申し出の区分	<input type="checkbox"/> 地区計画等に関する都市計画の決定 <input type="checkbox"/> 地区計画等に関する都市計画の変更 <input type="checkbox"/> 地区計画等の案の内容となるべき事項	
6. 区域の整備、開発および保全の方針	地区計画の目標	【別紙 1】のとおり
	土地利用の方針	【別紙 1】のとおり
	地区施設の整備方針	【別紙 1】のとおり
	建築物等の整備方針	【別紙 1】のとおり
	その他当該区域の整備、開発および保全に関する方針	【別紙 1】のとおり
7. 地区整備計画	地区施設の配置および規模	【別紙 2】のとおり
	建築物等に関する事項	【別紙 2】のとおり
	土地の利用に関する事項	【別紙 2】のとおり
備 考		

(様式 3 - ①)

(都市計画の申し出に係る理由書)

(様式3-①)

【別紙1】

6 区域の 整備・ 開発 および 保全の 方針	地区計画 の目標	
	土地利用 の方針	
	地区施設の 整備方針	
	建築物等の 整備方針	
	その他の 当該区域の 整備、開発 および保全 に関する 方針	

(様式3-①)

【別紙2】

7 地 区 整 備 計 画	地区施設の 配置及び規模		
	建 築 物 等 に 関 す る 事 項	地区の区分	
		建築物等の 用途制限	
		容積率の 最高限度	
		建ぺい率の 最高限度	
		建築物の 敷地面積の 最低限度	
		建築物の 壁面の位置 の制限	
		建築物等の高 さの最高限度	
		建築物の階数 の最高限度 (日影規制、 北側斜線)	
		建築物等の 形態及び 意匠の制限	
		垣又は柵の 構造の制限	
土地の利用に 関する事項			

(様式3-②)
様式第3号 (第3条関係)

区域内の土地所有者等の一覧表

土地所有者等の総数 人のうち、同意する者の人数 人

土地の地積の合計 m² のうち、同意する者の所有等に係る地積の合計 m²

土地所有者等一覧表

番号	土地の所在	面積 (m ²)	権利の 種類	住所	氏名	同意の 有無
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
合計						

(注) 権利の種類欄には、所有権または建物の所有を目的とする対抗要件を備えた地上権もしくは賃借権のいずれかを記入してください。

(様式3-③)
様式第4号(第3条関係)

(申出者)

様

同 意 書

米原市地区計画等の案の作成手続に関する条例第5条の規定に基づく地区計画等の案等の申し出に同意します。

氏 名	Ⓜ	
住 所	(連絡先)	
①	所在および地番	
	権利の種類	(共有割合 :)
	面 積	
②	所在および地番	
	権利の種類	(共有割合 :)
	面 積	
③	所在および地番	
	権利の種類	(共有割合 :)
	面 積	
④	所在および地番	
	権利の種類	(共有割合 :)
	面 積	
備 考		

注1 : 同意書は、権利者ごとに作成し、氏名欄に記名、押印してください。

注2 : 権利の種類欄には、所有権または建物の所有を目的とする対抗要件を備えた地上権または賃借権のいずれかを記入してください。共有の場合は、権利の種類欄のカッコ内に共有割合を明記し全員の押印をお願いします。

注3 : 各欄の記入にあたっては、公図、登記簿謄本等との整合を確認してください。

注4 : 法人の場合は、土地所有者等の住所欄には法人の所在地を、氏名欄には法人の名称および代表者の氏名を記入し、押印欄には代表者印を押印してください。

注5 : 相続されていない場合には、相続人として資格を有する者の証明できる書類の提出と当該者全員の氏名を氏名欄に記入し全員の押印をお願いします。

(様式 3 - ③)

平成 年 月 日

(申出者)

様

住 所 _____

代表者氏名 _____ 印

同 意 書

米原市地区計画等の案の作成手続に関する条例第 5 条の規定に基づく地区計画等の案等の申し出に同意します。

(様式3-④)

様式第5号(第3条関係)

土地所有者等に対する説明会報告書

1. 説明会等開催状況

番号	周知方法	実施日時	実施場所	参加人数	周知先の範囲

2. 参加者の主な意見(賛成、反対、その他)および質疑応答の内容

3. その他

- (1) 説明会等で周知を行った資料を添付してください。
- (2) 説明会等の通知を行った通知文等を添付してください。

(様式3-⑤)

様式第6号(第3条関係)

周辺住民等への説明に関する報告書

1. 説明会等開催状況

番号	周知方法	実施日時	実施場所	参加人数	周知先の範囲

2. 参加者の主な意見(賛成、反対、その他)および質疑応答の内容

3. その他

- (1) 説明会等で周知を行った資料を添付してください。
- (2) 説明会等の通知を行った通知文等を添付してください。

(様式3-⑥)

様式第7号(第3条関係)

周辺環境等への配慮に関する資料

都市の環境(大気、騒音、振動、水質、地質、日照、動物、植物、生態系等)に関する検討事項

周辺地区との調和(景観、自然とのふれあい、住民交流等)に関する検討事項

その他(防災、交通、福祉等)に関する検討事項

(注) 当該地区計画等の案等に関する申し出により行われるまちづくりによって、現況の都市計画で行われるまちづくりと比較して、周辺環境にどのような効果または影響を与えるか、検討した内容について記述してください。